



連 合

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 ご説明資料

日本労働組合総連合会 会長 神津里季生

2021.2.24

1. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

連合の基本的な考え方

- S D G sの理念に基づき「グリーンリカバリー」を推進するとともに、イノベーションの動向や経済・社会状況などの不確実性を踏まえ、複数のシナリオやオプションのもと、予見可能性の向上と丁寧な国民的議論を通じた合意形成を図りながら進める
- 関連する施策の検討・実施にあたっては、エネルギーの移行をはじめとする産業構造の転換にともなう経済・社会、雇用への負のインパクトを最小化するため、労働者を含む関係当事者との積極的な社会対話を行い、「公正な移行」を確保する

(1) 「公正な移行」確保に向けた政策的支援・雇用・労働への対策について

- ・ 想定される産業構造の転換を踏まえ、**産業・企業のイノベーションや人材育成に対する政策的支援が必要。**
- ・ **2050年カーボンニュートラルの実現は重要かつ必要な取り組み**であり、あらゆる施策を総動員し進めるべき。
- ・ その際、移行期の負のインパクトを最小化し、「**公正な移行**」を確保する観点から、失業や、労働移動による労働条件の低下などの**雇用への悪影響が生じうる産業・地域などについて**、影響度を測定した上で、**必要な対策を執る**ことが求められる。

(2) 低効率石炭火力発電所の段階的休廃止について

- ・ 供給安定性などエネルギー政策における石炭火力の位置づけや、関連労働者の雇用への影響等を踏まえながら、**適切な政策支援を講じた上で、慎重に行うべき。**
- ・ とりわけ、廃業や雇用の喪失に直結しかねない小規模な独立系発電事業者や共同火力等に対しては、地域性や個々の事情などを踏まえ、丁寧な対応が必要。

(3) カーボンプライシングについて

- ・ 産業・雇用に対する負の影響を踏まえた上で、安易に導入することなく慎重な検討が求められる。

- ・ **労働・雇用への対策を丁寧に検証しながら進めていくことが重要**
- ・ **労働組合を含む関係当事者との積極的な社会対話の継続的な実施を**

2. 新しいエネルギーミックスの構築に向けて

- 連合の基本的な考え方**
- 新しいエネルギーミックスを構築する際には、国民生活や雇用、経済への影響を明らかにする
 - 中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざすための政策を推進する
 - 国は、以下の基本的方向性および各種エネルギーの位置づけを踏まえ、原子力エネルギーに代わるエネルギー源を確保する

基本的 方向性	- 新しいエネルギーミックスを構築する際には、「安全・安心」「エネルギー安全保障を含む安定供給」「コスト・経済性」「環境」の視点から検討する。併せて、国民生活や雇用、経済への影響を明らかにする。 - わが国においては、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく。
再生可能 エネルギー	- エネルギー自給率の向上や温室効果ガス排出量の削減の有効な手段であり、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の柱とするべく導入拡大を進めていく。 - 太陽光・風力などの導入が進むことで、需給調整・系統安定化について今後、更なる取り組みを行う。この点、水力・地熱・バイオマスなど供給安定性に優れる再生可能エネルギーの導入拡大が重要である。 - 電気利用だけでなく、再生可能エネルギーの熱利用についても開発・普及を進めていく。
化石 エネルギー	- 原子力エネルギーへの依存度を低減していく中で、再生可能エネルギーの導入拡大には一定の時間を要することから、安定供給やコスト・経済性、ベース電源からピーク電源まで幅広く活用できることなどの観点から、当面は化石エネルギーが重要な役割を果たしていく。 - より環境負荷の小さい資源にシフトするとともに、化石エネルギーの徹底した高度利用を進める。
原子力 エネルギー	原子力エネルギーに対する依存度は、再生可能エネルギーや化石エネルギーなどによる代替エネルギー源の確保を前提として、中長期的に低減させていく。 - 既存の原子力発電所については、安全性の強化・確認を国の責任で行うことと、周辺自治体を含めた地元住民の合意と国民の理解を得ることを前提に、代替エネルギー源が確保されるまでの間、活用していく。 3

3. いかなるケースにおいても必要とされる

技術開発（つくる・つなぐ・ためる）の抜本的な促進

課題認識

- エネルギーミックスのあり方については国民的議論が定まっておらず、その姿を確定的にする見通しは現時点で不明
- 一方、2050年は決して「遠い将来」ではなく、国際的な議論は急速に進展

- ・議論の方向性がいかなるケースになろうとも必要とされる技術開発の抜本的促進を
- ・抜本的促進に向け、それぞれの開発主体に対し、惜しみなく国費の投入を
 - （1）つくる：分散型電源の増
 - （2）つなぐ：電力系統・送電網の強化
 - （3）ためる：蓄電技術の強化

4. エネルギー分野で働く者の誇りと意欲を持続しうる施策の明示

課題認識

- この10年近くの間、エネルギーミックスの将来像とそこへの移行段階の姿が、確信を持てる形で明示されないまま推移。各分野に従事する立場からすれば海図なき航海を強いられている
- とりわけ原子力エネルギー分野においては、足もとの廃炉や使用済み核燃料への対応を含めた技術者の確保・育成は不可欠だが、現状は深刻

- ・国家的課題として、エネルギー分野で働く者の誇りと意欲を持続しうる対策を